

施策名：人権を尊重する社会づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
人権啓発推進事業	人権・同和対策課	1 / 5
同和対策推進事業	人権・同和対策課	2 / 5
DVのない社会づくり推進事業	県民生活・男女共同参画課	3 / 5
人権教育連携推進事業	人権・同和教育課	4 / 5
市町村人権教育推進事業	人権・同和教育課	5 / 5

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	人権啓発推進事業		事業期間	平成 9 年度 ~ 平成 年度	政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
					施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	人権・同和対策課	評価者	人権・同和対策課長 池辺 伸一

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	同和問題をはじめ子ども、女性、高齢者、障がい者に関する人権問題に加え、近年はインターネット上の人権侵害、ヘイトスピーチなど外国人に関する人権問題、LGBT(性的マイノリティ)への偏見など、新たな人権問題も生じており、県民の人権意識向上を喚起すべき人権課題は多岐にわたっている。	事業の目的	様々な手法や媒体を活用して人権啓発を行うことにより、全ての県民が人権の尊重を日常生活の習慣として身につけ実践する文化を構築し、人権が尊重される社会を作り出す。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①人権啓発活動再委託事業 法務省の人権啓発事業を市町村に再委託して実施	①	7,161	総コスト	52,150	50,413	49,593
②重点課題啓発事業 重点的に取り組むべき人権課題(子ども、障がい者、外国人)に関する啓発事業を実施	②	4,953	事業費	26,150	22,413	21,593
③差別をなくす運動月間及び人権週間事業 差別をなくす運動月間(8月)と人権週間(12月)に、各種広報のほか啓発イベントなどを開催	③	3,357	(うち一般財源)	8,291	4,768	4,814
④大分県人権教育・啓発推進協議会負担金 県、市町村、団体等で構成する協議会において、講師派遣や企業リーダー研修等を実施	④	2,309	人件費	26,000	28,000	28,000
	計	17,780	職員数(人)	2.60	2.80	2.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	人権の花運動実施市町村数(市町村)	目標値			8	8		40%	差別をなくす運動月間ポスター・チラシ配布数(枚)	目標値	8,000	8,000	8,000		
	実績値			8				実績値	8,000	8,000					
	達成率			100.0%				達成率	100.0%	100.0%					
障がい者の人権啓発事業「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」参加者数(人)※28年度で終了	目標値			190			28%	人権問題研修講師(県人権教育・啓発推進協議会登録講師)派遣件数(件)	目標値		145	155		13%	
	実績値			182				実績値	133	174					
	達成率			95.8%				達成率		120.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
人権フェスティバル参加者数(人)	目標値		3,000	750	3,000		a	広く県民の参加を得るため、大分市以外の市町村で開催することとし、臼杵市との共同開催とした。初めての地方開催であったが、企画等を工夫した結果、当初の想定の倍の参加者となった。今後の開催場所については、年度毎に検討していく。
	実績値		3,000	1,500				
	達成率		100.0%	200.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 法務省の予算が年々削減される中で、法務省の指定する優先課題(28年度は、子ども・障がい者・外国人・インターネット)の中から重点的に啓発を行うことなどにより、国庫予算の確保に努める必要がある 国の委託費の削減は継続しており、より効率的・効果的な事業実施が必要 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 広く県民に啓発するため、手法を工夫しつつ多様な媒体を活用 個々の事業実施にあたり、他部局・市町村・民間団体と協力・協働し効率化を推進 法務省優先課題の積極的な取り上げ 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	同和対策推進事業		事業期間	昭和55年度～平成 年度		政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進	
						施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	人権・同和対策課		評価者	人権・同和対策課長 池辺 伸一	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	同和問題における心理的な差別は依然として残っており、また、就労状況において不安定な状況にあるなど、就労対策、産業の振興、教育・啓発等の非物的事業が課題となっている。	事業の目的	旧地域改善対策事業対象地域住民に対して、相談や研修の機会を提供すること等により、同和対策の推進に資する事業の円滑かつ効果的な推進を図り、同和問題の解決を図る。 ※同和問題の解決は国の責務であると同時に国民的課題であり(同対審答申)、大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき策定された人権尊重施策基本方針においても県が取り組むべき人権課題としている。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①同和対策推進事業委託事業 対象地域住民に対して下記事務を実施 生活等相談事務：生活相談を受け、地域ニーズを把握 自主活動支援事務：自立意識向上のための研修会等実施 自立活動基盤整備事務：自立に向けた担い手を育成 委託先：部落解放同盟大分県連合会、全日本同和会大分県連合会	①	8,208	総コスト	9,208	9,208	9,208
	②		事業費	8,208	8,208	8,208
	③		(うち一般財源)	8,208	8,208	8,208
	④		人件費	1,000	1,000	1,000
	計	8,208	職員数(人)	0.10	0.10	0.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
相談会及び研修会の開催回数(回)	目標値		87	87	87		100%	目標値							a
	実績値		91	84				実績値							
	達成率		104.6%	96.6%				達成率							
	目標値								目標値						
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
相談人数及び研修参加者数(人)	目標値		1,500	1,500	1,500		a	関係住民への相談の場や研修機会の提供により、福祉や就労等関係する県や市町村の施策の周知・浸透が図られ、地域ニーズを捉えたうえで関係事業が円滑に進められるとともに、住民啓発が着実に実施されることで自立意識の向上に繋がっている。
	実績値		1,440	1,571				
	達成率		96.0%	104.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 適宜、当事者団体との確認作業や協議等により、事務内容の見直し 「部落差別の解消の推進に関する法律(平成28年法律第109号)」の趣旨に沿った対応・取組の実施 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、同和問題の解決に向けて、対象地域住民に対する事業を継続 部落差別解消法の趣旨を踏まえた相談体制の確保、教育・啓発の充実 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	DVのない社会づくり推進事業	事業期間	平成18年度～平成 年度		政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
			施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進		
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	県民生活・男女共同参画課	評価者	県民生活・男女共同参画課長 後藤 素子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	配偶者やパートナーからの暴力、性犯罪、セクシュアル・ハラスメントなど、特に女性に対する暴力が女性の人権を侵害する社会問題となっており、暴力の根絶と男女の人権尊重に向けた取組みや、DV被害者を保護するための相談、保護、自立支援などの切れ目のない取組みが課題となっている。	事業の目的	暴力を容認しない意識を広く社会に浸透させるとともに、相談や自立支援など被害者支援体制を充実し、男女それぞれの人権を守る環境づくりを図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①DV被害者支援の充実・強化 DV相談員等の資質向上研修の実施 民間シェルターへの財政支援、被害者への経済的支援や心理的支援 ②女性に対する暴力根絶のための社会づくり 職務関係者向けDV啓発研修の実施 女性に対する暴力をなくす運動 ③デートDV予防対策 中高生、大学生を対象にしたデートDV防止セミナーの開催	①	3,342	総コスト	12,915	13,926	15,777
	②	1,324	事業費	2,915	3,926	5,777
	③	408	(うち一般財源)	2,915	3,926	5,777
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	5,074	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
活動指標	DV相談員等研修会参加者数(人)	目標値	200	200	200		66%	デートDV防止セミナー開催(校)	目標値	15	22	22		8%	a
		実績値	187	182					実績値	19	16				
		達成率	93.5%	91.0%					達成率	126.7%	72.7%				
	DV防止啓発研修会参加者数(人)	目標値		200	200		26%		目標値						
		実績値		245					実績値						
		達成率		122.5%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
成果指標	配偶者暴力相談支援センター相談件数(件)	目標値	707	600	600		C	事業実施により、DV根絶のための推進体制が整備され、迅速な通報・相談しやすい体制づくりや関係機関との連携が図られた。
		実績値	485	439				
		達成率	68.6%	73.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> DVについての正しい理解の啓発 若い世代への啓発及び教育 自立に向けた支援の充実 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 潜在的なDV被害者を相談に結びつけるため、広報や啓発をより一層に強化 保護者や若年層向け相談機関の職員等向けの啓発研修の実施 法律相談やカウンセリングといった自立に向けた専門的支援の充実 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	人権教育連携推進事業		事業期間	平成27年度～平成30年度		政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進			
						施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進			
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	人権・同和教育課		評価者	人権・同和教育課長 樋口 哲司			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人権尊重のための実践的行動力育成に向け、取組内容や課題を明確にし、校種間連携を確立することが課題となっている。また、新たな人権課題(性同一性障がい、ヘイトスピーチ問題等)にも対応するため、発達段階に応じた指導内容精選と小・中・高で一貫した人権教育年間指導計画の策定が必要とされている。	事業の目的	人権教育確立推進事業(平成24年度～平成26年度)で普及した体験的参加型学習の手法等を踏まえた校種間の連携を確立し、小・中・高で一貫した指導計画を策定することにより、系統的な人権学習を実現する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①人権教育連携推進指定研究 児童生徒の発達段階に配慮した小・中・高における一貫性・系統性のあるカリキュラムの構築と具体的な指導方法の確立 指定校：別府教育事務所管内(杵築高校・宗近中学校・八坂小学校) 中津教育事務所管内(高田高校・都甲中学校・都甲小学校)	①	1,106	総コスト	3,440	3,680	3,734
	②	91	事業費	940	1,180	1,234
	③		(うち一般財源)	940	1,180	1,234
②新たな人権課題研究推進校 新たな人権課題及び従来の個人人権課題についての年間指導計画の策定、学習指導案及び資料の作成	④		人件費	2,500	2,500	2,500
	計	1,197	職員数(人)	0.25	0.25	0.25

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	他校種との研修会(授業研究会、情報交換会等)に参加した教員の割合(%)	目標値		80.0	85.0	85.0		85.0	92%	目標値					
実績値			64.8	66.7			実績値								
達成率			81.0%	78.5%			達成率								
新たな個人人権課題についての授業に取り組んだ県立学校の割合(%)		目標値			75.0			8%	目標値						
		実績値			82.8				実績値						
		達成率			110.4%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
小・中・高の学習のつながりを意識した教育課程の作成に取り組んだ学校の割合(%)	目標値		70.0	80.0	85.0	90.0	a	他校種との互見授業が進み、自校の人権教育学習の内容について、他校種とのつながりを意識しようとする学校が増えた。
	実績値		81.3	90.4				
	達成率		116.1%	113.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 『人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]』(文部科学省)を活用した指導計画の策定促進 研究推進校で実施した内容の県内への還流 人権尊重を意識した授業実践 	今後の事業方針 ・人権教育連携推進指定研究(1年間)において、人権学習系統表(平成28年人権・同和教育課作成)をもとに授業や教育課程の在り方を明示し、校種間連携を促進 ・小・中・高の一貫した指導計画を策定することによる系統的な人権学習の実践				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	市町村人権教育推進事業		事業期間	平成23年度～平成 年度	政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
					施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	人権・同和教育課	評価者	人権・同和教育課長 樋口 哲司

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内には様々な人権問題が存在し、さらにインターネットによる人権侵害など新たな問題も発生している中、「人権に関する県民意識調査」によると県民の47.1%が年に1回も人権に関する学習をしていない。	事業の目的	人権に関する学習の機会を充実し、県民の差別意識の払拭を図るため、大分県人権問題講師団を養成し、その活用を推進する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①市町村人権教育推進講座 市町村の社会人権教育の担当者、指導者を対象とした講座(3コース、9回)	①	1,144	総コスト	6,585	7,589	7,701
②人権教育総合推進地域事業(文部科学省委託事業) 学校、家庭、地域社会が一体となった総合的な人権教育 再委託先：中津市	②	982	事業費	1,585	2,589	2,701
③人権教育講師派遣 学校、公民館、社会教育関係団体等の人権研修への講師派遣(77回)	③	408	(うち一般財源)	1,585	1,689	1,719
④社会人権・同和教育実践交流会 県、市町村、関係団体職員等の資質向上を図るための研修及び実践交流会(4回)	④	87	人件費	5,000	5,000	5,000
	計	2,621	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
																27年度
講座実施回数(回)	目標値		9	9	9		44%	人権問題講師派遣回数(回)	目標値	72	72	72		16%	a	
	実績値		9	9					実績値	107	77					
	達成率		100.0%	100.0%					達成率	148.6%	106.9%					
	研究指定地域数(地域)	目標値			1	1		37%	研修及び実践交流会実施回数(回)	目標値	4	4	4			3%
		実績値			1					実績値	4	4				
		達成率			100.0%					達成率	100.0%	100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
大分県人権問題講師団活用回数(回)	目標値			600	600		a	各市町村における人権教育を推進するための人材を育成することができた。また、教育庁チャンネルで講師団の紹介等を行ったことにより、地域のニーズに応じた人権講座が開催された。
	実績値			595				
	達成率			99.2%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 新たな人権課題に対応できるファシリテーター(人権問題講師団)の養成 地域のニーズに応じたファシリテーターを派遣し、きめ細かな教育機会を提供 	今後の事業方針 ・学校、家庭、地域等が連携した人権教育の総合的な推進				